

地域資源の分布とその教材化：小樽市伝統的建造物群を中心として

著者	菊地 達夫
雑誌名	生涯学習研究と実践：北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要
巻	2
ページ	155-169
発行年	2002-01-15
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00002425/

地域資源の分布とその教材化 —小樽市伝統的建造物群を中心として—

The Distribution of Area Resources and Turning them into Teaching Materials :
Traditional-Style Buildings in Otaru City

菊 地 達 夫

Tatsuo KIKUCHI

I は じ め に

初等・中等教育では、新学習指導要領における「総合的な学習の時間」¹⁾の導入をきっかけとし体験や観察を通じて考える力を育成する姿勢が求められている。とりわけ、体験や観察を通じた学習活動は、生活科、社会科、地理歴史科、理科などの教科教育で実践され、その教材として地域資源の活用が見られた。地域資源とは、地球上に生起する自然的事象や人文的事象を指すのに加え、それら時系列的な事象まで含む。また、その事象は有形・無形を問わない。しかしながら、ここでの地域資源は、広義の教育的価値を有すると見なされる事象と定義しておきたい。広義という文言は、学校教育をはじめ生涯学習まで含むところと考えている。

地域資源の活用を見ると、地理教育における地理巡検²⁾でその積極的な利用が見られ、一定の評価を受けてきた。地理巡検は、自然系あるいは人文系の地域資源を対象としその観察や観測を通じて地域構造や特色の理解に結びつけてきた。それらの意義や実践に関する研究報告も蓄積されている³⁾。一方、教育機関や地理教師における諸事情により地理巡検は、精力的に実践されていると言い難い面も見られる。武田・菊地(1999)や篠原の一連の研究(2001)で、地域資源の教材化すなわち教科指導法の在り方に一考を加えることを指摘している。

本稿では、地域資源のうち主として伝統的建造物群を活用とする教材化の意義を地理学的視点に基づき検討していきたい。具体的には、調査地域における伝統的建造物の保存過程、分布特性、利用形態に触れ、教材化の活用意義を経済空間と関連させながら考察する。ここでは北海道小樽市に位置する国・道・市指定の伝統的建造物を対象とする。それらは、明治期から昭和初期までに建築された漁業施設、商業施設、邸宅、寺社などであり小樽経済の繁栄を象徴する貴重な地域資源となっている。一方、伝統的建造物の活用は、観光、学校教育あるいは社会教育で期待されているものの、利用目的でその差異は見られる。

先行研究は、学校教育の中での授業実践の考察と観光資源としての観光行動の考察とに大別でき、両者を結び付けるような有機的な視点に着目するようなものはほとんど散見されない。他方、安村(1995)によると、観光の社会的・文化的な意味として教育観光という形態を指摘

している。教育観光とは、広義には修学旅行など教育としての観光行動すべてを意味し、狭義には観光者の教養や自己啓発を目的ないし目的の一部とする観光形態を意味すると説明している。菊地（2001）によって示した地理教育を基礎とする観光行動への応用は、安村の考えに類似していると言える。よって教科教育と観光学の考察を結び付けるならば、学校教育と地域社会の連携強化をはじめ社会教育計画や観光開発計画に与える波及効果も大きいと考えられる。例えば地域行事の場合、観光客と地域住民の交流あるいは世代間交流といった発展性をもち、地域資源の教育的価値を共有するきっかけにつながる。先例として札幌市手稲区星置では、かつての銭函から札幌都心部を結んだ運河の一部を憩いの場として再現し、運河祭りという地域行事に発展した。その結果、高齢者は懐かしい景観を思い起こすきっかけとなり、若年層・見学者は身近な地域での貴重な地域資源を改めて知ることができた。また、地域行事を足がかりに世代間・新旧住民間で新たな交流をもたらしコミュニティの意識付けを高めることにも成功している。

以上より、観光、学校教育あるいは社会教育の有機的な結び付きを模索しながら、教材としての活用を意識して論を進めたい。すなわちここでの教材とは、観光や教科教育といった種別を問わずに共有できるものとする。また、訪れる人たちの視点のみではなく、地域住民がどのような参画の形態があるかにも若干触れたい。なお、本研究の資料は、行政機関や関係博物館における資料収集に加え、2001年8月～9月にかけての集中的な現地調査によるものである。現地調査は、出来る限りの踏査による地理学的観察および聞き取り調査によって得られたものである。

Ⅱ 伝統的建造物群の保存過程と分布

（1） 調査地域の概要

小樽市は、日本海岸に位置する港湾地方都市であり、札幌市とも境界を成している。地形的には、東西に延びた海岸線近くまで山間部が張り出し平坦地は少なく起伏に富んでいる。現在、市街地では稲穂町や花園町に繁華街を形成し、郊外の丘陵や山麓部を切り崩して住宅地を造成している。このような地形的な制約を持ちながらも、明治期以降、中央政府による一貫した開拓政策の中で早くより商業活動を通じて市街地を形成し繁栄を築いた。商業活動では、幌内をはじめとする石炭や水産物などを海上輸送し本州方面との定期航路を結んでいた。石炭搬出は、幌内～手宮間の鉄道開通（1882年）によって役割を帯びた。明治期では、にしん漁により財政基盤を築いた漁家も多く、にしん番屋や別邸の存在がその様子を伝えている。明治末期から昭和初期にかけては、物資輸送を軸に銀行や商社の支店が色内町に集積し商業都市として急成長した。とりわけ、色内町界隈は、「北のウォール街」と称され大変な活気に包まれた。しかしながら、札幌をはじめとする道内各都市の成長や物資輸送の役割が弱体するなかで都市経済も衰退していった。人口動態は、都市経済の衰退の影響をよく表している。一時期は、人口20万人を越える地方都市であったが、戦後、右下がりの減少で推移し、約154,000人（2000年

現在)となっている。

1990年代以降、小樽市は産業構造の転換を図り、観光産業への特化が著しい。とりわけ、小樽運河沿いには、新たな観光資源が続々と出現し観光地化を促した。具体的には、(株)北一ガラスやオルゴール堂などの物産店、小樽ビールや寿司などの飲食店が色内町や堺町周辺に立地した。また、それらのいくつかは伝統的建造物であることも注目できる。加えて、小樽築港には、大型複合商業施設「マイカル小樽」⁴⁾を立地し新たな観光資源となった。このような港湾付近の観光地化にはある程度成功している。他方、従来からの観光地である祝津地区や朝里川温泉地区、市内各スキー場は観光客の入り込みが急速に落ち込んでおり、地域全体としての課題は残っている。

(2) 保存過程

小樽市は、1980年に「小樽の歴史的建造物及び景観地区調査」を行い、それを受けて1983年、小樽市歴史的建造物及び景観地区保存条例を制定した。この基準に応じて1985年以降31の建造物について「小樽市指定歴史的建造物」を指定した。この指定は、保存対象の管理者または使用者の同意を得ることで決定する。さらに、1992年の詳細な調査結果を経て、その対象は拡大し2001年までに67棟（2棟は指定解除）が指定されている。1992年の二度にわたる詳細な調査の目的は、先の伝統的建造物の調査からすでに10年以上経つことに加え、その過程で取り壊されていたりなどの保存環境の変化による。

これらの調査は「戦前期遺構の実態調査」として日本建築学会北海道支部にその活動を委託し委員会が組織された。調査は、主要建築の概要をまとめ伝統的建造物の基礎資料を作成することに注がれた。具体的には、建築学的に貴重と認められるもの、地域の歴史的背景から重要と認められるもの、2点に絞られた。1次調査は、外観の状況を主として調べるため建築概要や特色に重きが置かれている。しかしながら、1次調査表を見ると、沿革概要の記載部分で用途や使用人について触れられており、人文科学的な内容にも関心が向けられている。1次調査では、建築年の確認をふまえ1945年（昭和20年）以前に建築された2357棟を対象として進められた。こうした建造物の多くは、緑町、色内町、稲穂町、花園町、入舟町といった都心部に集積している。このことより市街地は、これら5つの町域を基礎として形成されたことを理解できる。

2次調査の対象は、1次調査の結果をふまえ508棟に選定された。それらは、商業施設、漁業施設、工業施設、邸宅（別邸含む）、寺社といったものであり、立地特性も見られる。例えば、色内町や稲穂町には商業施設が集積、祝津町には漁業施設が集積、奥沢町や勝納川流域には工業施設が集積といった具合である。2次調査の結果より、建築年と構造についての詳細な情報が得られた。建築年では、大正（158棟）・昭和初期（180棟）が多く見られるものの、江戸期（3棟）に建築されたものが見つかった。とりわけ、江戸期の神社本殿の2つは、支庁や北海道域でみた場合でも貴重な文化財として評価されている。構造では、木造建築が大半を占め

第1表 小樽市指定伝統的建造物の概要

指定番号	名 称	建築年	用途変化	指定番号	名 称	建築年	用途変化
1号	大倉倉庫	1891年	無	35号	指定解除	な し	
2号	魁陽亭	1896年	無	36号	田中酒造店	1927年	無
3号	青山別邸	1923年	無	37号	渡邊酒造店	1930年	無
4号	遠藤又兵衛邸	1902年	有	38号	中越銀行小樽支店	1924年	有
5号	百十三銀行小樽支店	1908年	無	39号	北海道庁土木部小樽築港事務所見張所	1935年	無
6号	北海道銀行本店	1912年	有	40号	通信電設浜ビル	1933年	有
7号	名取高三郎商店	1906年	無	41号	戸出物産小樽支店	1926年	有
8号	岩永時計店	1896年	無	42号	島谷倉庫	1892年	有
9号	第百十三国立銀行小樽支店	1893年	有	43号	作左部商店蔵	明治初期	無
10号	小樽商工会議所	1933年	無	44号	指定解除	な し	
11号	小樽市庁舎	1933年	無	45号	高島町役場庁舎	1935年	有
12号	小樽区公会堂	1911年	有	46号	花園町会館	1927年	有
13号	小樽倉庫	1890年	有	47号	潮見台浄水場管理棟	1927年	無
14号	日本銀行小樽支店	1912年	無	48号	坂別邸	1927年	無
15号	早川支店	1905年	無	49号	天上寺本堂	1890年	無
16号	越中屋ホテル	1931年	有	50号	水天宮本殿	1919年	無
17号	(株)共成	1912年	有	51号	高橋倉庫	1923年	有
18号	三菱銀行小樽支店	1922年	有	52号	荒田商会	1935年	無
19号	安田銀行小樽支店	1930年	有	53号	(株)日本石油倉庫	1920年	有
20号	洪澤倉庫	1895年	無	54号	(株)日本郵船小樽支店残荷倉庫	1906年	有
21号	木村倉庫	1891年	有	55号	(株)島谷汽船社長宅	1927年	有
22号	増田倉庫	1903年	無	56号	吉田病院	1923年	無
23号	上勢友吉商店	1921年	有	57号	(株)日本郵船支店長宅	昭和末期	有
24号	第一銀行小樽支店	1924年	有	58号	恵比須神社本殿	1863年	無
25号	第四十七銀行小樽支店	昭和初期	有	59号	徳源寺本堂	1897年	有
26号	猪股邸	1906年	無	60号	龍徳寺本堂	1876年	有
27号	寿原邸	1912年	無	61号	住吉神社社務所	1934年	有
28号	小樽聖公会	1907年	無	62号	白鳥屋番屋	1877年	無
29号	小樽組合基督教会	1926年	無	63号	篠田倉庫	1925年	無
30号	三井物産小樽支店	1937年	有	64号	岡崎倉庫	1905年	無
31号	北海道拓殖銀行小樽支店	1923年	無	65号	右近倉庫	1894年	有
32号	岡川薬局	1930年	無	66号	広海倉庫	1889年	有
33号	久保商店	1907年	有	67号	塩田別邸	1909年	無
34号	金子元三郎商店	1887年	有				

資料) 都市環境デザイン課 (2000) 小樽市指定歴史的建造物一覧より作成。

るものの、一つの地域を動態的に見た場合、構造変化の特色を把握できる点も大きな発見と指摘している。加えて、祝津町における漁業施設は、腐敗が進んでいるものもあり、早急な保存対策の必要性を強調している。

保存過程で注目すべき点は、建造物管理者の変化である。当初、建造物管理は、小樽市教育委員会社会教育課が担当していた。しかしながら、のちに建築都市部環境デザイン課に管理が



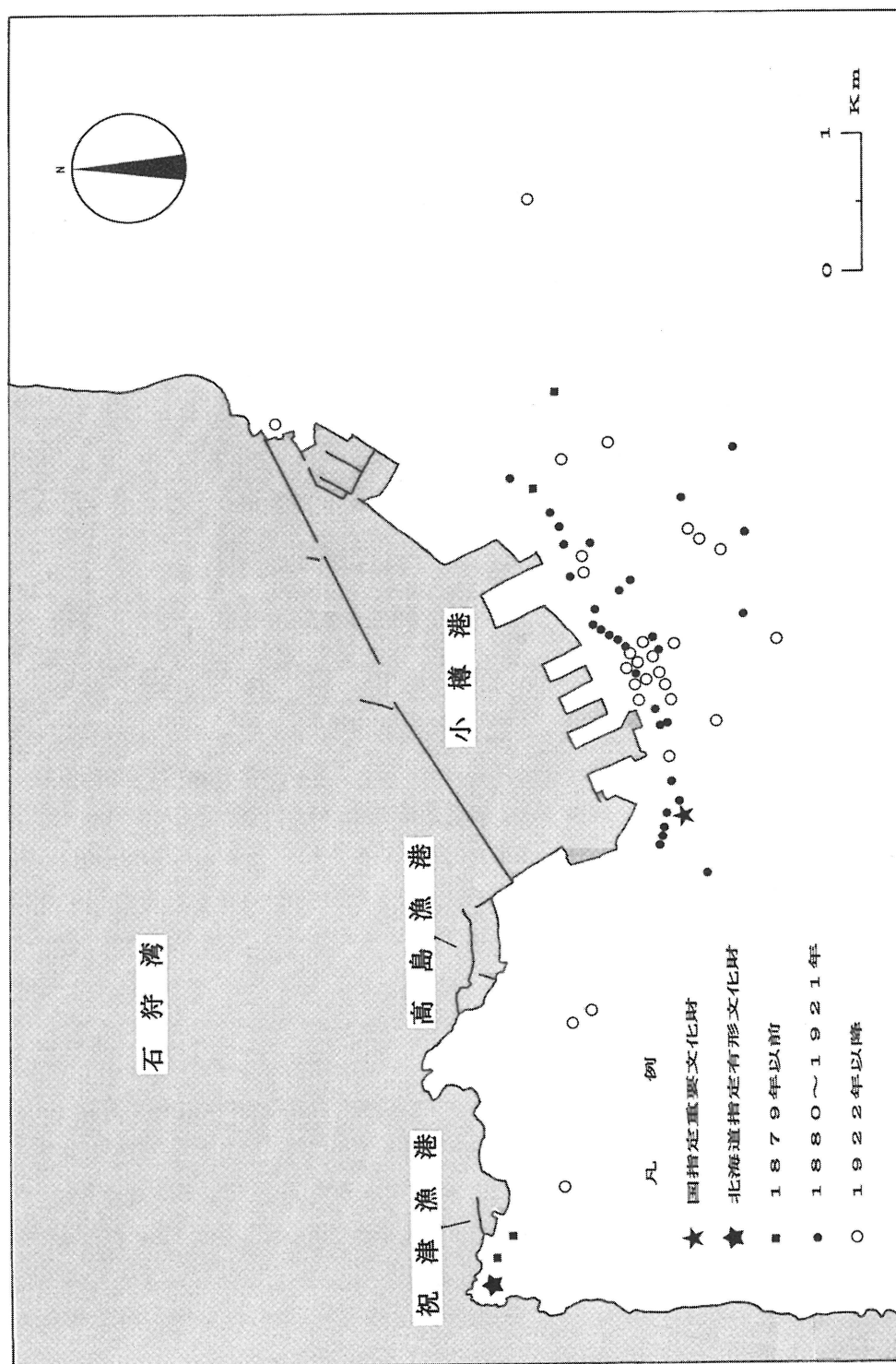
写真1 市指定伝統的建造物に設けられた解説板
解説板の小樽市（白文字）の下に小樽市教育委員会の文字
が確認できる

移行している。他の自治体の様子をみると、伝統的建造物や文化財といったものは教育委員会の管理するところが多い。教育委員会が管理するとなれば、これらの建造物が教育的価値を有することの1つの証明となる。小樽市の場合、教育的価値の評価を否定するものではなく保存・活用に関わる新たな景観条例の策定により移行したと推測できる。すなわち、伝統的建造物群は、「歴史的景観地区」や「重要建築物等周辺地区」の中で位置づけられるようになり、空間的な意味をもつようになった。このことは、菊地（2001）で指摘したような見学者や学習者に空間的な解釈をさせる形態に接近したと言える。

（3）時期別における分布

伝統的建造物群の教材化を考える上で留意することは建築年、利用期間の把握である。これらの建造物を見学・学習する場合、「伝統的」という文言に惑わされ、同じような時期に建築、利用されたという解釈に陥りやすい。指定された建造物の建築年を見ると、最も古いもので1863年恵比寿神社本殿、最も新しいもので1937年三井物産小樽支店となっており、その差は74年もの幅がある。むろん、建築年などの情報は、解説板やパンフレットで提供されているものの、正しい認識に至っているか疑わしい。その要因は、現代と比較した希少性を重んじるため、見学者・学習者にとってほぼ同時期のもものと誤解しやすいところにある。

そこで、時期別の指定伝統的建造物の地理的分布を1つの群と捉え、どのような特性をもつ



第1図 市指定伝統的建造物における時期別の分布
資料) 都市環境デザイン課 (2000) 小樽市指定歴史的建造物一覧より作成。

第2表 時期別の分布数

期 間	建造物数
1879年以前	4
1880～1921年	33
1922年以降	28

資料) 第1表と同じ

かを具体化する。1992年の2次調査において508棟に絞った後、小樽市指定の伝統的建造物として保存されたものはわずか67棟に留まっている。それに以外に、国指定重要文化財の旧日本郵船小樽支店⁵⁾、北海道指定有形文化財の田中家番屋（鯨御殿）⁶⁾も位置する。時期は、政治経済的な影響が大きいと思われるところで区分している。すなわち、にしん漁などで初期経済の基盤を築いた江戸時代～明治初期（1879年以前）、鉄道開通を皮切りに銀行や商社の支店立地が相次ぎ商業都市を形成した明治中期～大正期（1880～1921年）、市制を施行した大正末期・昭和初期以降（1922年以降）の3区分とした。

まず、江戸時代～明治初期に建築されたものはわずか4棟に過ぎない。建築された多くのものは、取り壊されたり腐敗していたりなど保存に至までの条件は厳しかったと言える。4棟のうち、3棟が寺社となっており、残り1つは白鳥家番屋である。分布は、祝津町および勝納川流域とに2分している。祝津町に位置する白鳥家番屋は、にしん漁の繁栄を知るための貴重な地域資源と言える。この時期の経済構造は、にしん漁をはじめとする漁業経済の成長により形成されたと解釈できよう。

次に明治中期～大正期は、小樽市の都市基盤を築いた貴重な時期であり、その急速な発展を象徴する商業施設の分布が港湾地域に見られる。そのきっかけは、1880年に開通した幌内～手宮間の鉄道路線である。これにより、小樽市は物流拠点としての地位を維持することになる。具体的な分布をみると、港湾付近にいくつもの倉庫が林立している。これらの倉庫は、札幌方面からの移出物や本州方面からの移入物を保管するために使用された。倉庫の立地に併せて銀行支店の立地が色内町界限に急速に見られた。すなわち、商業都市としての経済空間は、これらの倉庫群や銀行支店の分布から推測できる。

大正末期や昭和初期以降の場合、分布的には港湾付近一帯に集積しているものの、これまでの時期区分と比較して広範囲に見られる。また、その用途も、銀行支店の立地は依然多く見られるが、公共施設や事務所といった立地も散見できるようになった。このことは、多角的な商業活動に発展した1つの証拠と言える。

（4）利用形態の変化

伝統的建造物の保存は、教育的価値をもつ地域資源の可能性を加えながらも、その活用は多様な形態を辿る。その大きな要因は、保存を維持するための予算的な裏付けにある。保存形態

第3表 建築時の用途

用	途	建造物数
倉	庫	14
銀	行	10
店	舗	10
寺社・教会		8
邸	宅	7
そ の 他		16

資料) 第1表と同じ

は、国指定、道指定、市指定と大きく3つの型に分類できる。こうした保存形態の違いは、予算的な資金力の違いを生む。ここでは、市指定の伝統的建造物の利用形態についてその変化を追いつどのような特徴があるか考察する。

建設時の利用形態を見ると、倉庫14棟、銀行10棟、店舗10棟、寺社・教会8棟、邸宅7棟、その他16棟となっている。そのうち現在も用途が変わらないものは、およそ半分の35棟で確認できる。ただし、建物の外観は残っているが産業活動などすでに行われていないものも含んでいる。逆に、用途が変わったものを見ると、内装を変え飲食・物品販売を目的とした観光的な利用を意図する形態に変化したところが少なくない。現地調査によると、明らかな観光客を対象としたものは、13棟確認できる。その内容は、郷土料理、寿司屋、喫茶店、軽食屋、土産店、ホテルなどである。これらの分布は、色内町や堺町といった港湾地域一帯に集積し観光地化している。かつては、古びた建造物が立ち並び観光客はもちろん市民もあまり近寄らない地域であった。しかしながら、小樽運河や北一ガラスといった観光資源との相乗効果を期待し、これら地域一帯は整備されお洒落な観光地に変貌している。

市指定の伝統的建造物には、そのすべてに解説板が設置され教育的情報を知り得ることはで



写真2 観光店舗となった市指定伝統的建造物
店舗内は小樽オルゴール堂本館として活用している。かつては精米会社「共成」として繁栄した。



写真3 観光地化した堺町本通りの景観
歩道が整備され観光客の散策に適するような工夫がされている。景観的にどの建造物が伝統的建造物か認識しにくい。

きる。他方、観光地化が進む中でこうした解説板は埋もれるように立っており、観光客の足もほとんど止まらない。観光的な店舗に観光客の関心は向くものの、その間に挟まれた伝統的建造物には全くと言っていいほど関心が向かない。また、内装を施した伝統的建造物を訪れる観光客も、この建造物の教育的価値を認知している人は少ないように思われる。

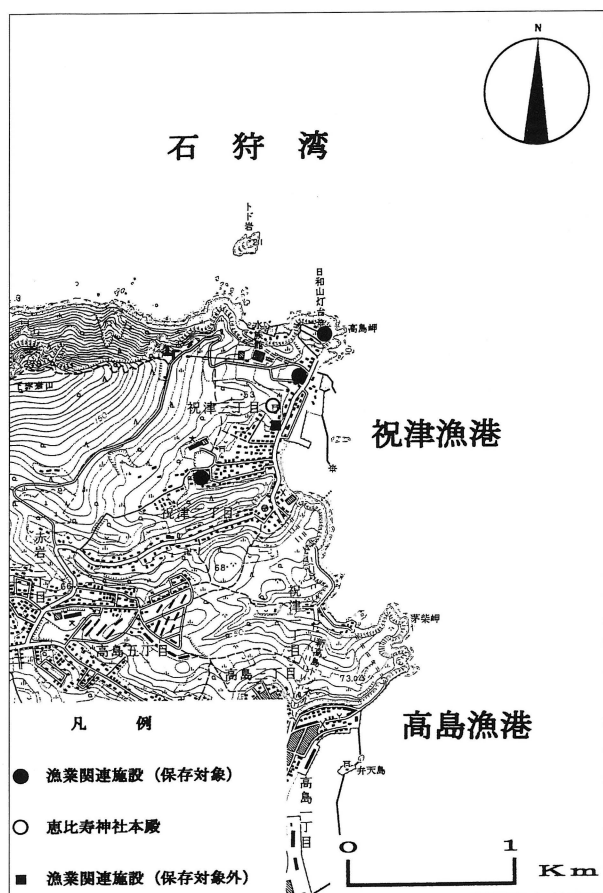
Ⅲ 教材化としての空間的な意味

(1) 祝津町におけるにしん漁の経済空間

本章では、これまで述べてきた伝統的建造物について一定の経済空間として捉えた場合、どのような解釈が成り立つかを検討する。その実例として祝津町に位置する北海道および市指定の伝統的建造物を取り上げ進めたい。祝津町には、北海道指定の田中家番屋（にしん御殿）と市指定の恵比寿神社本殿、白鳥家番屋、旧青山別邸の4棟が保存対象となっている。恵比寿神社本殿以外は、いずれもにしん漁に関連する漁業施設と言える。

ここでは、明治期以降の祝津町および周辺地域の様子についてにしん漁との関連より描いていきたい。明治期の高島の地名は、現在の高島町と祝津町を含む範囲であった。明治期に入り開拓使が設置されると享保期（1717年以降）より始まった場所請負制度⁷⁾の廃止が決定した。しかしながら、すべての廃止は漁業経営に悪影響を及ぼすと懸念され、当面「場所持」という名称に変更して継続された。1869年「漁場拝借地調」によれば、場所請負制度による運上屋⁸⁾は、にしん漁を中心とする沿岸漁業と自営漁師の統括・徴税を行う下請公社の出張所のような役割を果たしていた。

1869年、祝津町の人口は、定住者78人（22戸）、一時定住者44人（16戸）の166人（38戸）となっている。そのうち、漁場借用人は30人程度に過ぎなかった。それに対して、高島町の人口は約3分の1の44人（13戸）に留まっていた。この時期の漁場は、高島岬から祝津を経てオタ



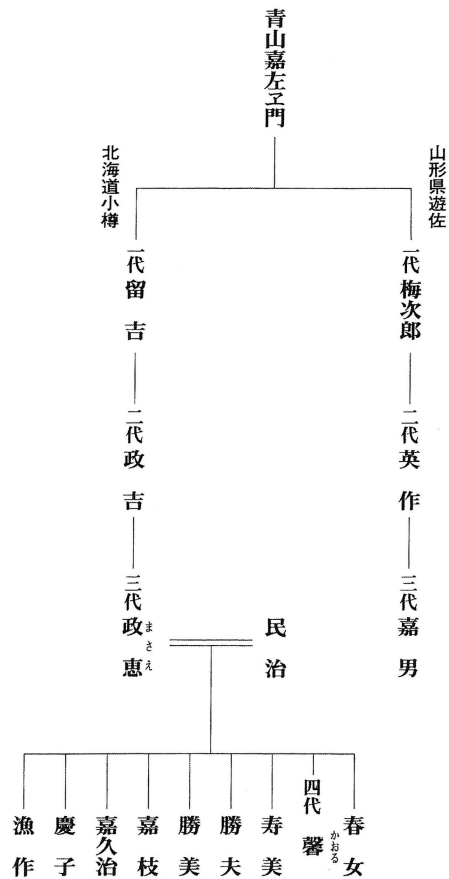
第2図 祝津町における伝統的建造物の分布
(資料) 現地調査により作成。

モイ海岸までを中心としていた。そのため、地理的に中央に位置する祝津が漁業空間の中心地であったと推測できる。三大網元の1つ白鳥家の祖「永住喜四郎」はこの時期にすでに存在し、建網をいち早く用いることで優位な地位を築き始めた。その後、青山家の祖「青山留吉」も1873年この地に山形より移住している。他方、残りの茨木家は、この時期雇い漁夫の地位に過ぎなかった。明治初期、大規模な漁業経営をしていたのは、元運上屋西川家であり、現在の高島漁港から手宮付近一帯の海面を占有していたと言われる。それ以外の一般漁家は、一夫婦を単位として粗末な掘立て小屋に住み、漁船や漁具は小規模なものであった。また、漁法も刺網を中心としたものであった。

これ以降、移住者の増加に伴いにしん漁は、本格化し刺網や建網の数



写真4 高島岬から見た祝津町沿岸と祝津漁港
写真奥手に見える海洋に張り出した地形が芽柴岬。行政的には祝津町に位置する高島岬であるがかつて広域的に呼んだ地名「高島」の名残が残る。



第3図 青山家の家系図

資料) 佐藤美智夫 (1999)『旧青山別邸』 p66より複写。

を増し漁獲高の向上につながった。さらに開拓使の指導によりにしん粕の製造にも着手した。その後、1883年、白鳥永作氏の製造したにしん粕が水産博覧会で表彰を受けた。にしん漁が最盛期を迎えるのは明治20年（1887年）代～明治30年（1897年）代初期であり、この時期以降三大網元として白鳥家、青山家、茨木家が定着するようになった。そのため、漁民の階層化も顕著に見られるようになった。具体的には、建網五カ統以上で雇漁夫100～200人の場合を大漁業家、建網一・二カ統と定置網を有する場合を中漁業家、にしん刺網など家族労働を中心とする場合を漁家、その他に雇漁夫など4つの階層に概ね区分された。

にしん漁は、1900年を頂点としてそれ以降減少し、大正期で断続的な漁獲高の豊漁を記録したものの昭和期に入ると全く捕れなくなった。とりわけ、大正期では、隔年で豊漁・不漁が続き漁業経営の不安定が続いた。そのため、1921年青山家が建築した旧青山別邸の意味は大きい

と言える。青山家のような大漁業家の場合、隔年での不漁時にも漁業経営に大きな影響はなかったと推測できる。

(2) 空間的にみるにしん漁の経済発展

前節では、三大網元と呼ばれた白鳥家、青山家、茨木家の位置する祝津町の経済空間（にしん漁）に注目した。三家は、漁業経営の基礎を異なりながらも、1887年（明治20年代）以降に経営規模で他の漁家とは一線を画にするようになった。とりわけ、明治初期漁業経営の地位が低かった青山家や茨木家の急成長が目を見張る。

こうした事実をふまえ、現存する白鳥家番屋、田中家番屋（鯨御殿）、旧青山別邸の見学・学習を通じて理解できる空間的意味を考えたい。番屋は、にしん漁を行うための網元本家やヤ



写真5 白鳥家番屋（現在は群来陣）
建物内は郷土料理店群来陣と営業している。写真
右手には解説板が見える。



写真6 高島岬に位置する田中家番屋（鯨御殿）
建物内はにしん漁に関連する博物館資料を展示し
ている。鯨御殿と言われる背景には、建築用材と
して道産原木や東北地方の檜をふんだんに使用し
ていることがあげられる。



写真7 旧青山別邸の一部
建物内は料理店・お土産展・資料館として活用し
ている。他



写真8 白鳥家番屋内の回廊式寝床
天井を高くすることで空間をとり部屋を一周する
ように寝床が設置されている。

ン衆（雇い漁夫）の居住空間として使用された施設である。そのため、白鳥家番屋の場合回廊式の寝床があり、田中家番屋の場合二階に漁夫の寝床が存在する。その寝床面積からも多くの漁夫が雇われていたことを推測できる。また、白鳥家番屋（1877年）と田中家番屋（1897年）の建築年には20年の差異がある。田中家番屋は、単に間口が広いだけでなく、隠れ部屋や酒部屋といった特徴をもっている。旧青山別邸は丘陵のところに位置し、その敷地面積は田中家番屋とあまり変わらない。他方、家屋には日本画、書家の作品や美術品を所有し青山家の繁栄ぶりを内部から理解できる。これらの建造物を見学・学習することにしん漁で築いた経済基盤がいかに長期化していたかを理解できる。加えて保存対象外でありながら三大網元茨木家番屋も祝津海岸沿いに現存する。その外観は周囲と明らかな異質を放ち歴史的な流れを感じさせる。さらに青山家番屋は北海道開拓の村に移築復元されたが、一部の網倉など残存している。その他にも中里家番屋、近江家番屋、各家出張番屋なども周辺に分布する。これら三大網元をはじめとする関連漁業施設の立地を経済空間として捉えた場合、にしん漁で築いた長期的な漁業経済の繁栄ぶりが一層鮮明になってくるだろう。

Ⅳ お わ り に

伝統的建造物を訪れる人たちは、観光客や学習者という具合にその目的の違いにより棲み分けがされてきた。しかしながら、観光資源とした場合でも、保存過程や保存管理の事情を見る限り教育的価値を有することは明白と言える。他方、その活用を見ると観光的利用に終始していることが少なくない。小樽市の場合、堺町本通りを中心に観光地化への変容が著しい。もちろん、観光的利用を批判するつもりはないが、営利的な活動があまりにも前面に押し出している。そのため、筆者は、目的に関係なく伝統的建造物を訪れる人たちに共有できる教育的情報の提供（教材化）の重要性を強調してきた。その一つの事例が第Ⅲ章で示した一定地域の中で経済空間の意味を考えることであった。点と点として存在した伝統的建造物を空間的に結び付けながら見学・学習することで新たな事実が見えてくることを実証した。むろん、これまでもパンフレットや解説板などでこのような情報提供がなかったわけではない。それらは、観光客や学習者の主体性に任させる形で存在してきた。こうした情報提供に大きく貢献できるのが地域住民の参画である。地域住民と来訪者の交流は、観光業の限られた空間のみで細々と行われてきた。菊地（2001）でも指摘したようなボランティア解説員は、地域住民の恰好の舞台である。このような活動が、地理学的視角に基づく空間的な解釈への後押しとなるであろう。

逆に、地理学的視角が伝統的建造物の理解に対して誤解を生じさせる場合がある。本稿で事例とした祝津町の漁業経済空間で考えた場合、高島岬に位置する田中家番屋（鯨御殿）はこの地に実在しない建造物である。田中家番屋（鯨御殿）は積丹半島西部の泊村に残存していたものをこの地に移築したものである。地形的条件を加味すると、このような事実関係には気がつく。すなわち、にしん番屋は、船の出漁を考え平坦な海岸線にその多くは位置する。切り立った崖の上に位置する田中家番屋（鯨御殿）はやや不自然さが残る。しかしながら、これらの知

見はやや専門性が高く観光客や学習者に求めることは適当と思われない。

以上より、伝統的建造物群を地理学的視角に基づいて空間的に解釈する場合、その功罪にも十分留意する必要性がある。今後は、観光客や学習者の活用形態の具体的事例や地域住民の参画の可能性について実証していきたい。これらは他日に報告する。

【付記】

本稿を作成するにあたり、調査機関の関係者には資料収集および聞き取り調査で大変お世話になった。加えて、現地調査では鯉御殿（田中家番屋）、旧青山別邸、群来陣（白鳥家番屋）の関係者には写真撮影や資料解説にご協力いただいた。記して感謝申し上げる。なお、本稿の作成は、文部科学省学術フロンティア研究費「共同研究プロジェクト名 北方圏住民におけるQOL（Quality of Life）の向上に関する総合的研究」の一部を使用した。

注

- 1) 総合的な学習の時間の目的として、①自ら課題を見つけ自ら学び自ら考え主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること、②学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることが出来るようにすること、をあげている。小学校（3年生以上）と中学校は2002年より、高等学校は2003年より完全実施となっている。また、文部科学省が例示した内容として、環境、情報、国際理解、福祉・健康がある。
- 2) 地理巡検とは、一定の地域に赴き現地での観察・観測や聞き取り調査を通じて地域構造を明らかにする手法である。別名として、野外調査、地域調査、フィールドワークなどとも呼ばれている。
- 3) 地理巡検に関する研究論文として篠原重則（2001）の『地理野外調査のすすめ』がとくによくまとまっている。この書では、著者による小学校・中学校・高等学校・大学の指導実践を通じて得られた成果がよく表現されており、貴重な知見を提供している。
- 4) マイカル小樽は、小樽築港駅に併設する形の大型複合商業施設として1999年3月にオープンし新たな観光資源として大いに注目された。しかしながら、2001年9月に（株）マイカルは経営破綻し、その子会社で建物を管理していた（株）小樽ベイシティー開発も続いて経営破綻した。その後の動向は、現時点（9月）では何も決まっていなく雇用問題に加え小樽経済に与える影響も大きいと予想される。
- 5) 旧日本郵船株式会社小樽支店は1969年に重要文化財として指定された。この建造物は、1906年に建築され海運業として1954年まで営業を続け1971年に廃止された。その後、小樽市の所有となり約30年間博物館として利用された。1984年全面的な修復工事を経て現在に至る。

- 6) 鯨御殿（田中家番屋）は1960年北海道指定有形文化財・にしん漁場建築として指定された。北海道では民家としてはじめての文化財指定である。現在、内部はにしん漁やにしん加工に使われた道具類をはじめ、番屋で生活していた人々の生活用具や写真といった博物館資料を展示している。
- 7) 場所請負制度は運上金を取って商場の経営を商人に委ねる制度。この制度は藩主や藩士の財政悪化を理由に設けられた。請負商人は高い運上金に見合う利益をあげるためアイヌ民族を漁業に駆り立てた。その結果、商場は漁業を行う空間的な広がりをもった場所として認知されるようになった。
- 8) 運上屋とは江戸時代、松前藩が行っていたアイヌ民族との交易を請け負った商人が経営の拠点としていた建造物である。現在、余市町で旧下ヨイチ運上屋の施設見学ができるようになっている。

文 献

- 荒巻孚（1984）：『北の港町小樽—都市の診断と小樽運河—』、古今書院、p254。
- 小樽市（1958～1967）：『小樽市史第1～6巻』、小樽市、p770、p742、p540、p810、p794、p848。
- 小野洋一郎（1999）：『小樽歴史探訪』、共同文化社、p255。
- 菊地達夫（2001）：『伝統的建造物群における観光行動を通じての生涯学習のあり方』、『生涯学習研究と実践』北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要創刊号、pp131-140。
- 篠原重則（2001）：『地理野外調査のすすめ—小・中・高・大の実践をととして—』、古今書院、p286。
- 武田泉・菊地達夫（1999）：『地域認識を体得するための巡検とその実施状況』、『子どもと地域』、東京書籍、pp119-137。
- 武田泉・菊地達夫（2000）：『道内居住学生にみる北海道の地域イメージ（第1報）』、『年報いわみざわ』第21号、pp79-87。
- 武田泉・菊地達夫（2001）：『道内居住学生にみる北海道の地域イメージ（第2報）』、『僻地教育研究』第55号、pp119-125。
- 田端宏他（2000）：『北海道の歴史』、山川出版、p332。
- 日本建築学会北海道支部編（1994）：『小樽市の歴史的建造物』、小樽市教育委員会、p203。
- 安村克己（1995）：『観光と教育・福祉』、『現代観光総論』、学文社、pp141-150。